

議案第45号

令和5年度笠間市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度笠間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	15,700 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	6,822,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	18,639 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管路建設事業	251,779 千円
処理場建設事業	859,197 千円
ポンプ場建設事業	3,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	2,388,449 千円	第1款 下水道事業費用	2,388,449 千円
第1項 営業収益	866,897 千円	第1項 営業費用	2,152,847 千円
第2項 営業外収益	1,521,552 千円	第2項 営業外費用	223,418 千円
		第3項 特別損失	2,184 千円
		第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額816,314千円は、過年度分損益勘定留保資金104,722千円及び当年度分損益勘定留保資金711,592千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,711,844 千円
第1項 企 業 債	953,700 千円
第2項 一般会計出資金	253,062 千円
第6項 工事負担金	19,572 千円
第7項 国庫補助金	414,410 千円
第8項 県 補 助 金	71,100 千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,528,158 千円
第1項 建設改良費	1,113,976 千円
第3項 企業債償還金	1,414,182 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ57,849千円及び48,443千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	市原地区処理施設更新工事	254,000	令和5年度	101,600
				令和6年度	152,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 494,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	78,900			
脱炭素事業	3,000			
資本費平準化債 (公共下水道事業)	261,000			
資本費平準化債 (農業集落排水事業)	115,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 120,388 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	1,177 千円
(2) 分流式下水道等補助金	522,664 千円
(3) 水質規制補助金	16,220 千円
(4) 不明水処理補助金	30,597 千円
(5) 高資本費対策補助金	39,579 千円
(6) 企業債利息負担金	14,173 千円
(7) 児童手当補助金	420 千円
(8) 地方公営企業法適用補助金	10,189 千円
(9) 維持管理費等補助金	147,133 千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	7,213 千円
(2) 企業債元金出資金	245,849 千円

令和5年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

# 令和5年度笠間市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 笠間市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,388,449	
	1 営業収益		866,897	
		1 下水道使用料	860,895	
		2 雨水処理負担金	1,177	
		4 その他営業収益	4,825	
	2 営業外収益		1,521,552	
		2 国庫補助金	5,070	
		3 県補助金	2,730	
		4 一般会計補助金	780,975	
		7 長期前受金戻入	732,665	
		8 雑収益	112	
収益的収入合計			2,388,449	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,388,449	
	1 営業費用		2,152,847	
		1 汚水管路費	91,107	
		2 雨水管路費	1,177	
		3 処理場費	441,849	
		4 ポンプ場費	19,030	
		5 業務費	32,500	
		6 総係費	93,665	
		7 排水設備費	4,540	
		8 減価償却費	1,365,590	
	9 資産減耗費	103,389		
	2 営業外費用		223,418	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	213,418	
2 消費税及び地方消費税		10,000		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		2,184	
		4 過年度損益修正損	100	
		7 その他特別損失	2,084	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益的支出合計			2,388,449	



資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,711,844	
	1 企業債		953,700	
		1 下水道事業債	576,800	
		2 資本費平準化債	376,900	
	2 一般会計出資金		253,062	
		1 一般会計出資金	253,062	
	6 工事負担金		19,572	
		1 受益者負担金	17,295	
		2 受益者分担金	2,277	
	7 国庫補助金		414,410	
		1 国庫補助金	414,410	
	8 県補助金		71,100	
		1 県補助金	71,100	
資本的収入合計			1,711,844	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			2,528,158	
	1 建設改良費		1,113,976	
		1 汚水管路建設費	251,779	
		3 処理場建設費	859,197	
		4 ポンプ場建設費	3,000	
	3 企業債償還金		1,414,182	
		1 企業債償還金	1,414,182	
資本的支出合計			2,528,158	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9	(1) 11	1,558	44,285	30,714	76,557	14,318	90,875
	資本勘定支弁職員		(1) 3		15,161	10,342	25,503	4,010	29,513
	合計	9	(2) 14	1,558	59,446	41,056	102,060	18,328	120,388
前年度	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,444	34,510	22,429	58,383	10,526	68,909
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,446	9,597	24,043	3,810	27,853
	合計	9	(3) 11	1,444	48,956	32,026	82,426	14,336	96,762
比較	損益勘定支弁職員		(△1) 3	114	9,775	8,285	18,174	3,792	21,966
	資本勘定支弁職員				715	745	1,460	200	1,660
	合計		(△1) 3	114	10,490	9,030	19,634	3,992	23,626

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本年度	3,330	2,370		504	23	24,470	834	7,653	1,872
	前年度	2,530	1,488		504	24	19,264	672	6,014	1,530
	比較	800	882			△ 1	5,206	162	1,639	342

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	11	81	44,285	30,420	74,786	14,017	88,803
	資本勘定支弁職員		(1) 3		15,161	10,342	25,503	4,010	29,513
	合 計	9	(1) 14	81	59,446	40,762	100,289	18,027	118,316
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	41	34,510	22,145	56,696	10,263	66,959
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,446	9,597	24,043	3,810	27,853
	合 計	9	(2) 11	41	48,956	31,742	80,739	14,073	94,812
比 較	損益勘定支弁職員		(△1) 3	40	9,775	8,275	18,090	3,754	21,844
	資本勘定支弁職員				715	745	1,460	200	1,660
	合 計		(△1) 3	40	10,490	9,020	19,550	3,954	23,504

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	3,330	2,370		504	23	24,176	834	7,653	1,872
	前 年 度	2,530	1,488		504	24	18,980	672	6,014	1,530
	比 較	800	882			△ 1	5,196	162	1,639	342

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,477		294	1,771	301	2,072
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,477		294	1,771	301	2,072
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,403		284	1,687	263	1,950
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,403		284	1,687	263	1,950
比 較	損益勘定支弁職員		74		10	84	38	122
	資本勘定支弁職員							
	合 計		74		10	84	38	122

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	294
	前 年 度	284
	比 較	10

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	114	昇給に伴う増加分	114	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
		その他の増減分			本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
給料	10,490	昇給に伴う増加分	316	普通昇給によるもの	平均昇給率0.53%
		その他の増減分	10,174	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
手当	9,030	制度改正に伴う増減分	585	人事院勧告によるもの	勤勉手当 0.10月分
		その他の増減分	8,445	人事異動等によるもの	

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	40	昇給に伴う増加分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 9 人 前年度 9 人 増 減 人
		その他の増減分	40	審議会回数によるもの	
給料	10,490	昇給に伴う増加分	316	普通昇給によるもの	平均昇給率0.53%
		その他の増減分	10,174	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 14 前年度 (2) 人 11 増 減 (△1) 人 3
手当	9,020	制度改正に伴う増減分	585	人事院勧告によるもの	勤勉手当 0.10月分
		その他の増減分	8,435	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の( )内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	74	昇給に伴う増加分	74	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
		その他の増減分			本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
給料		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
		その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 人 前年度 人 増 減 人
手当	10	制度改正に伴う増減分		人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	10	普通昇給によるもの	

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
 2 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。



3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	330,244	
	平均給与月額	361,224	
	平均年齢 (歳)	49	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	326,313	163,760
	平均給与月額	354,418	175,772
	平均年齢 (歳)	49	63

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7					
	6	1	7.1			
	5	1	7.1			
	4	3	21.5	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		8	57.2			
	2			2		
	1	1	7.1	1		
計	(1)	(100.0)	計			
	14	100.0				
令和4年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		7	63.6			
	2			2	(1)	(100.0)
	1			1		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	11	100.0				

備考 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B)	13	13		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9			
前 年 度	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	11	11		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.220	2.220	4.400		

備考 ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	浄化センター ともべ沈砂池 施設増設事業	令和 4年度	千円 73,000	千円 37,900	千円 35,000	千円 100	千円	千円 73,000	千円	千円 73,000	千円	% 32.30	
			5年度	153,000	77,900	75,000	100			153,000	153,000		67.70	
			計	226,000	115,800	110,000	200		73,000	153,000	226,000		100.00	
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業(処理場施 設更新工事)	元年度	72,180	32,400	39,699	81							通次繰越 72,180千円
			2年度	305,637	137,500	168,100	37	161,621	161,621		161,621		13.16	通次繰越 216,196千円
			3年度	246,729	112,100	134,600	29	390,745	390,745		390,745		31.80	通次繰越 72,180千円
			4年度	182,000	82,900	99,000	100		254,180		254,180		20.69	
			5年度	422,000	190,900	231,000	100			422,000	422,000		34.35	
			計	1,228,546	555,800	672,399	347	552,366	806,546	422,000	1,228,546		100.00	

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	市原地区処理 施設更新工事	5年度	千円 101,600	千円 56,600	千円 45,000	千円	千円	千円 101,600	千円 101,600	千円	% 40.00		
			6年度	152,400	76,200	76,200					152,400			
			計	254,000	132,800	121,200				101,600	101,600	152,400	40.00	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
	千円		千円		千円	千円
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	16,100			令和5年度	16,100	16,100



令和5年度 笠間市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 10,601,867
減価償却費	1,365,589,287
支払利息	213,416,886
固定資産除却費	103,388,235
未収金の増減額	14,352,685
未払金の増減額	△ 47,378,141
長期前受金戻入額	△ 732,669,199
賞与引当金増減額	1,744,000
法定福利費引当金増減額	341,000
貸倒引当金増減額	△ 518,000
小計	<u>907,664,886</u>
利息の支払額	<u>△ 213,416,886</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>694,248,000</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,394,826
国庫補助金等による収入	376,736,364
県補助金等による収入	65,365,091
受益者負担金による収入	15,722,728
受益者分担金による収入	2,219,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 555,351,097</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	953,700,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,414,180,984
他会計からの繰入金による収入	253,062,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 207,418,984</u>
資金増加(減少)額	△ 68,522,081
資金期首残高	<u>511,138,724</u>
資金期末残高	<u><u>442,616,643</u></u>

令和5年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,186,196			
建物減価償却累計額	△ 348,228,743	1,464,957,453		
ハ 構築物	36,260,449,437			
構築物減価償却累計額	△ 4,867,392,510	31,393,056,927		
ニ 機械及び装置	5,335,721,392			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,220,586,608	4,115,134,784		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 944,832	133,242		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,166,940	1,567,228		
ト 建設仮勘定		102,363,636		
有形固定資産合計		<u>37,889,589,233</u>		
固定資産合計			<u>37,889,589,233</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金			442,616,643	
(2) 未収金		219,487,182		
貸倒引当金		△ 682,000	218,805,182	
流動資産合計			<u>661,421,825</u>	
資産合計			<u><u>38,551,011,058</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

15,092,189,791

ロ その他の企業債

58,071,006

企業債合計

15,150,260,797

固定負債合計

15,150,260,797

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,382,423,668

ロ その他の企業債

4,021,143

企業債合計

1,386,444,811

(2) 未払金

29,732,889

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,021,000

ロ 法定福利費引当金

1,175,000

引当金合計

7,196,000

流動負債合計

1,423,373,700

5 繰延収益

長期前受金

21,360,490,948

収益化累計額

△ 3,134,034,198

繰延収益合計

18,226,456,750

負債合計

34,800,091,247

資 本 の 部

6 資本金			3,222,774,699
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	142,370,722		
利益剰余金合計		142,370,722	
剰余金合計			528,145,112
資本合計			3,750,919,811
負債資本合計			38,551,011,058

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| 建物       | 50年     |
| 構築物      | 50年     |
| 機械及び装置   | 10～20年  |
| 車両及び運搬具  | 4～6年    |
| 器具及び備品   | 4～15年   |

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,438,319,633円
- 2 長期前受金収益化累計額 3,134,034,198円
- 3 資産に係る引当金に関する事項  
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金682,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し  
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として18,726,434円を支給するため、賞与引当金6,144,425円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し  
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,058,233円を支出するため、法定福利費引当金1,199,568円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し  
令和5年度において、欠損処理費用として1,200,000円を支出するため、貸倒引当金1,200,000円を取り崩す。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

笠間市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業における生活排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	707,544	80,712	788,256
営業費用	1,626,463	474,455	2,100,918
営業損益	△ 918,919	△ 393,743	△ 1,312,662
経常損益	△ 10,309	1,891	△ 8,418
セグメント資産	29,656,857	8,894,154	38,551,011
セグメント負債	26,991,409	7,808,682	34,800,091
その他の項目			
他会計繰入金	663,583	371,631	1,035,214
減価償却費	1,069,018	296,572	1,365,590
特別利益	0	0	0
特別損失	100	2,084	2,184
固定資産増加額	△ 253,777	△ 199,806	△ 453,583

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 その他の注記

笠間市農業集落排水事業統合に係る経過措置

当年度より、笠間市農業集落排水事業特別会計に属する剰余金、債券、債務及びその他資産を笠間市下水道事業会計が引き継いで財務諸表等を作成している。

# 令和4年度 笠間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	692,818,183		
(2) 雨水処理負担金	1,477,000		
(3) その他営業収益	5,629,819	699,925,002	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	67,498,275		
(2) 雨水管路費	1,344,639		
(3) 処理場費	304,783,915		
(4) ポンプ場費	16,577,275		
(5) 業務費	23,778,458		
(6) 総係費	69,159,281		
(7) 排水設備費	1,610,000		
(8) 減価償却費	1,055,202,875		
(9) 資産減耗費	10,056,034	1,550,010,752	
営業損失			850,085,750
3 営業外収益			
(1) 県補助金	800,000		
(2) 一般会計補助金	493,595,000		
(3) 長期前受金戻入	517,044,317		
(4) 雑収益	8,881,364	1,020,320,681	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,128,962	177,128,962	843,191,719
経常損失			6,894,031





令和4年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,485,330,598			
建物減価償却累計額	△ 280,283,637	1,205,046,961		
ハ 構築物	28,079,172,883			
構築物減価償却累計額	△ 3,848,101,368	24,231,071,515		
ニ 機械及び装置	3,905,186,938			
機械及び装置減価償却累計額	△ 954,797,513	2,950,389,425		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	99,123		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,074,414	1,659,754		
ト 建設仮勘定		258,363,637		
有形固定資産合計		<u>29,392,448,050</u>		
固定資産合計			<u>29,392,448,050</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金			508,530,387	
(2) 未収金		175,990,867		
貸倒引当金		△ 1,200,000	174,790,867	
流動資産合計			<u>683,321,254</u>	
資産合計			<u><u>30,075,769,304</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

12,324,208,597

ロ その他の企業債

54,386,589

企業債合計

12,378,595,186

固定負債合計

12,378,595,186

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,145,300,654

ロ その他の企業債

3,438,296

企業債合計

1,148,738,950

(2) 未払金

28,668,030

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,277,000

ロ 法定福利費引当金

834,000

引当金合計

5,111,000

流動負債合計

1,182,517,980

5 繰延収益

長期前受金

16,475,159,077

収益化累計額

△ 2,466,166,240

繰延収益合計

14,008,992,837

負債合計

27,570,106,003

資 本 の 部

6 資本金			2,000,195,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		352,495,227	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	152,972,589		
利益剰余金合計		152,972,589	
剰余金合計			505,467,816
資本合計			2,505,663,301
負債資本合計			30,075,769,304

令和5年度 笠間市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和 5年 4月 1日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,186,196			
建物減価償却累計額	△ 280,283,637	1,532,902,559		
ハ 構築物	36,082,987,308			
構築物減価償却累計額	△ 3,848,101,368	32,234,885,940		
ニ 機械及び装置	4,393,047,347			
機械及び装置減価償却累計額	△ 954,797,513	3,438,249,834		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	439,242		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,074,414	1,659,754		
ト 建設仮勘定		322,658,637		
有形固定資産合計		<u>38,343,171,929</u>		
固定資産合計			<u>38,343,171,929</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金			511,138,724	
(2) 未収金		233,839,867		
貸倒引当金		△ 1,200,000	232,639,867	
流動資産合計			<u>743,778,591</u>	
資産合計			<u><u>39,086,950,520</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

15,520,384,552

ロ その他の企業債

62,621,056

企業債合計

15,583,005,608

固定負債合計

15,583,005,608

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,410,213,781

ロ その他の企業債

3,967,203

企業債合計

1,414,180,984

(2) 未払金

77,111,030

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,277,000

ロ 法定福利費引当金

834,000

引当金合計

5,111,000

流動負債合計

1,496,403,014

5 繰延収益

長期前受金

20,965,248,460

収益化累計額

△ 2,466,166,240

繰延収益合計

18,499,082,220

負債合計

35,578,490,842

資 本 の 部

6 資本金			2,969,712,699
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	152,972,589		
利益剰余金合計		152,972,589	
剰余金合計			538,746,979
資本合計			3,508,459,678
負債資本合計			39,086,950,520

令和 5 年度笠間市下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		2,388,449	1,749,819	638,630			
1 営業収益		866,897	736,271	130,626			
	1 下水道使用料	860,895	730,000	130,895	1 下水道使用料	860,895	公共下水道使用料 772,200 農業集落排水施設使用料 88,695
	2 雨水処理負担金	1,177	477	700	1 雨水処理負担金	1,177	雨水処理負担金 1,177
	4 その他営業収益	4,825	5,794	△ 969	1 手数料	668	排水設備検査等手数料 330 指定工事店登録手数料 320 督促手数料 18
4 雑収益					4,157	水道事業企業会計負担金 2,904 一般会計負担金 53 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200	
2 営業外収益		1,521,552	1,013,548	508,004			
	2 国庫補助金	5,070	0	5,070	1 国庫補助金	5,070	公共下水道事業費補助金 5,070
	3 県補助金	2,730	800	1,930	1 県補助金	2,730	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,730



(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 一般会計補助金	780,975	495,657	285,318	1 一般会計補助金	780,975	分流式下水道等補助金 522,664 水質規制補助金 16,220 不明水処理補助金 30,597 高資本対策に要する経費 39,579 企業債利息負担金 14,173 児童手当補助金 420 地方公営企業法適用補助金 10,189 維持管理費等補助金 147,133
	7 長期前受金戻入	732,665	517,040	215,625	1 国庫補助金戻入	445,729	国庫補助金戻入 445,729
					2 県補助金戻入	83,505	県補助金戻入 83,505
					5 受益者負担金戻入	83,046	受益者負担金戻入 83,046
					6 受益者分担金戻入	15,094	受益者分担金戻入 15,094
					7 工事負担金戻入	21,606	工事負担金戻入 21,606
					8 受贈財産評価額戻入	83,685	受贈財産評価額戻入 83,685
	8 雑収益	112	51	61	2 その他雑収益	112	下水道台帳コピー使用料 2 自動販売機設置料 50 土地貸付収入 60

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考	
1 下水道事業費用		2,388,449	1,749,819	638,630				
1 営業費用		2,152,847	1,561,936	590,911				
	1 汚水管路費	91,107	62,345	28,762	11 備用品費	264	備用品費	264
					17 委託料	14,715	下水道台帳補正業務委託料 施設管理委託料 管路実施設計等委託料	10,153 3,462 1,100
					19 賃借料	96	土地賃借料	96
					20 修繕費	53,121	管路施設修繕工事	53,121
					24 動力費	22,416	動力費	22,416
					27 材料費	273	原材料費	273
					32 保険料	222	損害賠償保険料	222
	2 雨水管路費	1,177	477	700	11 備用品費	16	備用品費	16
					17 委託料	1,000	施設管理委託料	1,000
					19 賃借料	14	土地賃借料	14
					20 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費	100
					27 材料費	40	原材料費	40
					32 保険料	7	損害賠償保険料	7

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 処理場費	441,849	322,865	118,984	1 給料	8,109	一般職給料 8,109
					2 手当等	4,158	時間外勤務手当 264 扶養手当 300 期末手当 1,210 勤勉手当 974 通勤手当 48 児童手当 20 退職手当負担金 1,089 地域手当 253
					3 賞与引当金繰入額	1,092	賞与引当金繰入額 1,092
					6 法定福利費	2,323	共済組合負担金 2,302 公務災害補償基金負担金 21
					7 法定福利費引当金繰入額	214	法定福利費引当金繰入額 214
					8 旅費	40	普通旅費 40
					11 備用品費	423	備用品費 423
					12 燃料費	403	燃料費 403
					17 委託料	185,785	警備委託料 401 施設保守点検委託料 292 包括的維持管理業務委託料 165,000 施設管理委託料 1,825 電気保安業務委託料 1,410 消防設備保守点検委託料 192 污泥処理委託料 16,665

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					18 手数料	39,486	放射能測定手数料 55 車検代行等手数料 11 浄化槽検査手数料 150 汚泥汲取手数料 39,270
					20 修繕費	24,806	修繕料 3,103 処理施設修繕工事 21,703
					24 動力費	101,247	動力費 101,247
					30 負担金	73,678	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金 73,678
					32 保険料	85	自動車損害保険料 26 損害賠償保険料 59
	4 ポンプ場費	19,030	14,933	4,097	11 備用品費	109	備用品費 109
					17 委託料	873	電気保安業務委託料 783 消防設備保守点検委託料 90
					20 修繕費	2,000	処理施設修繕工事 2,000
					24 動力費	16,048	動力費 16,048
	5 業務費	32,500	25,706	6,794	9 報償費	901	納期前納付報奨金 901
					14 印刷製本費	177	印刷製本費 177
					15 通信運搬費	229	通信運搬費 229

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					17 委託料	275	下水道人口抽出積算業務委託料 275
					18 手数料	32	口座振替手数料 6 収納事務取扱手数料 26
					19 賃借料	83	電算システム使用料 83
					30 負担金	30,803	下水道使用料賦課徴収業務負担金 27,000 上下水道情報システム等管理業務委託負担金 3,353 水道料金等回収業務委託負担金 450
	6 総係費	93,665	68,750	24,915	1 給料	36,176	一般職給料 36,176
					2 手当等	20,831	時間外勤務手当 1,379 扶養手当 1,554 管理職手当 504 特殊勤務手当 23 期末手当 5,736 勤勉手当 4,665 通勤手当 567 児童手当 400 退職手当負担金 4,855 地域手当 1,148
					3 賞与引当金繰入額	5,053	賞与引当金繰入額 5,053
					5 報酬	1,558	下水道審議会委員報酬 81 下水道施設清掃員報酬 1,477

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					6 法定福利費	10,918	共済組合負担金 10,515 公務災害補償基金負担金 102 社会保険料 286 雇用保険料 15
					7 法定福利費引当金 繰入額	986	法定福利費引当金繰入額 986
					8 旅費	81	普通旅費 81
					9 報償費	410	記念品代 410
					11 備用品費	691	備用品費 691
					12 燃料費	1,333	燃料費 1,333
					13 光熱水費	4,732	光熱水費 4,732
					15 通信運搬費	428	通信運搬費 428
					17 委託料	1,237	施設保守点検委託料 577 電気保安業務委託料 118 消防設備保守点検委託料 58 清掃委託料 484
					18 手数料	13	申請手数料 13
					19 賃借料	125	テレビ受信料 22 清掃用具使用料 103
					20 修繕費	978	修繕料 978

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					22 研修費	221	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 183 研修負担金 29
					29 食糧費	36	食糧費 36
					30 負担金	6,480	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 10 笠間市防火管理協会負担金 2 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 33 日本下水道協会負担金 147 茨城県農業集落排水事業連絡協 議会負担金 36 地域環境資源センター負担金 20 職員給与費負担金 5,689
					31 公課費	15	自動車重量税 15
					32 保険料	681	建物災害保険料 596 自動車損害保険料 85
					47 貸倒引当金繰入額	682	貸倒引当金繰入額 682
	7 排水設備費	4,540	1,600	2,940	33 補助金	4,530	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 4,530

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					34 利子補給金	10	水洗便所改造資金融資利子補給金 10
	8 減価償却費	1,365,590	1,055,203	310,387	35 有形固定資産減価償却費	1,365,590	有形固定資産減価償却費 1,365,590
	9 資産減耗費	103,389	10,057	93,332	37 固定資産除却費	103,389	固定資産除却費 103,389
2 営業外費用		223,418	177,783	45,635			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	213,418	176,783	36,635	40 企業債利息	213,417	長期債利息 213,417
					41 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
	2 消費税及び地方消費税	10,000	1,000	9,000	42 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3 特別損失		2,184	100	2,084			
	4 過年度損益修正損	100	100	0	63 過年度損益修正損	100	還付金 100
	7 その他特別損失	2,084	0	2,084	66 その他特別損失	2,084	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 1,743 341
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0		10,000	予備費 10,000



資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,711,844	1,039,169	672,675			
1 企業債		953,700	519,300	434,400			
	1 下水道事業債	576,800	194,300	382,500	1 下水道事業債	576,800	公共下水道事業債 494,900 農業集落排水事業債 78,900 脱炭素事業債 3,000
	2 資本費平準化債	376,900	325,000	51,900	2 資本費平準化債	376,900	資本費平準化債 376,900
2 一般会計出資金		253,062	337,959	△ 84,897			
	1 一般会計出資金	253,062	337,959	△ 84,897	1 一般会計出資金	253,062	分流式下水道等出資金 7,213 企業債元金出資金 245,849
6 工事負担金		19,572	16,060	3,512			
	1 受益者負担金	17,295	15,293	2,002	1 受益者負担金	17,295	受益者負担金 17,295
	2 受益者分担金	2,277	767	1,510	2 受益者分担金	2,277	受益者分担金 2,277
7 国庫補助金		414,410	164,850	249,560			
	1 国庫補助金	414,410	164,850	249,560	1 国庫補助金	414,410	公共下水道事業費補助金 414,410
8 県補助金		71,100	1,000	70,100			
	1 県補助金	71,100	1,000	70,100	1 県補助金	71,100	市町村下水道整備支援事業費補助金 1,000 農業集落排水事業費県補助金 49,750 農業集落排水事業推進交付金 20,350

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出		2,528,158	1,617,389	910,769			
1 建設改良費		1,113,976	433,763	680,213			
	1 汚水管路建設費	251,779	67,960	183,819	17 委託料	16,500	カメラ調査業務委託料 16,500
					26 工事請負費	234,279	管路布設工事 31,702 管路更生工事 119,658 マンホールポンプ場耐水化工事 43,000 公共汚水柵設置工事 37,345 マンホールポンプ更新工事 2,574
					28 補償費	1,000	工作物補償費 1,000
	3 処理場建設費	859,197	365,803	493,394	1 給料	15,161	一般職給料 15,161
					2 手当等	10,342	時間外勤務手当 1,687 扶養手当 516 期末手当 3,200 勤勉手当 2,540 通勤手当 219 退職手当負担金 1,709 地域手当 471
					6 法定福利費	4,055	共済組合負担金 4,010 公務災害補償基金負担金 45
					8 旅費	15	普通旅費 15

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					11 備用品費	1,449	備用品費 1,449
					12 燃料費	568	燃料費 568
					15 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					17 委託料	633,710	機器保守点検委託料 11 処理場建設工事委託料 153,000 処理場更新工事委託料 422,000 ストックマネジメント計画策定業務委託 30,000 公共下水道事業計画変更業務委託 17,699 機能強化更新工事実施設計業務委託 11,000
					18 手数料	36	車検代行等手数料 36
					19 賃借料	1,512	有料道路使用料 20 電算システム使用料 1,061 機器リース料 431
					20 修繕費	627	修繕料 627
					26 工事請負費	127,088	施設更新工事費 106,600 処理施設機器交換工事 14,332 太陽光発電機設置工事 6,156
					30 負担金	64,411	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 64,411

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					31 公課費	60	自動車重量税 60
					32 保険料	133	自動車損害保険料 133
	4 ポンプ場建設費	3,000	0	3,000	26 工事請負費	3,000	ポンプ場耐水化工事 1,000 ポンプ場設備更新工事 2,000
3 企業債償還金		1,414,182	1,183,626	230,556			
	1 企業債償還金	1,414,182	1,183,626	230,556	52 企業債償還金	1,414,182	長期債元金 1,414,182